

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S11	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8, 10
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5, 10-4
1 事業概要			5 事業説明						
民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部（1/3）を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 63,630千円			(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 (2) 事業実績 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 (当初) 935,717千円 → (補正後) 999,347千円 (3) 補正予算の概要 国の決定に伴う補助額の増 63,630千円 国が決定する額が見込みを上回ったことによる補助金の増額。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	63,630							63,630	999,347
現計額	935,717							935,717	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	63,630千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	63,630	—	
合計	63,630	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	63,630	—	国が決定する額が見込みを上回ったことによる補助額の増
合計	63,630	—	